

# 2025年度 事業計画・予算

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

# 2025 年度事業計画について

## 基本方針

地方都市の中心市街地の空洞化やますます加速する少子高齢化や人口減少といった地方の現状が大きな問題となっている。

一方で、地域経済を支える産業界も、社会環境、経済環境の目まぐるしい変化や環境問題など時代のニーズに対応した新たな製品開発やサービスの提供を模索している。また、厳しさを増す人材獲得競争の中で、適正で有用な人材獲得やスキルの向上にむけた人材育成に問題を抱えている。

このような地域企業を取り巻く厳しい変化にも柔軟に対応できる企業の人材育成や企業の経営革新を進めることがますます重要な要件となっている。さらに、地域振興のカギを握るのは、地域の次世代を担う人材育成が重要な要件となる。

そこで当財団では、産学官連携の仕組みを活用して、以下の3つの事業を行う。

「1 人材育成支援」：地域の資源となる人材の育成を支援し、地域の文化や経済の活性化の一翼を担う。各種講座等の開催により地域の未来を拓く人材を育成するとともに、自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の経営強化を支える人材育成の支援を行い、企業の経営革新を図る。

「2 産業育成支援」：地域産業の強化を目的として、新たな創業を活性化し、また、既存企業の経営強化の支援を行う。これを促進するために、新たな卵から孵化させ、ヒナへと育てる為の仕組み（インキュベーション）を進めて、新規事業を創出させ、地域振興を図る。

「3 地域連携促進支援」：次世代を担う人材を育成するための学びの機会の提供を通して、産・学・公・地域の連携の促進を図る。

これらの諸事業を地域振興支援事業としてまとめ、地域振興を通じ、地域活性化を図る。

また、この活動の成果については、ホームページなどにより、企業や地域住民に広く公表する。

2025 年度については、基本的に 2024 年度事業を継続しながら、個々の事業の効率化を図る。

## 公益目的事業1 地域振興支援事業

### 1 人材育成支援

生産年齢人口の減少が進む中、価値観の多様化や人材の流動化が進み、人材獲得競争は激化している。こうした中、地域の資源となる人材を地域で育成することが、地域の社会や文化の向上に大きな影響を与えるものと考えられる。

また、近年、企業を取り巻く、社会環境、経済環境が目まぐるしく動くなか、企業の経営者、管理者は企業存続のための基本的戦略を立て、企業運営をしていかなければならないとともに、厳しい変化にも柔軟に対応できる社員を育てあげていくことがますます重要となっている。

しかし、企業単独での人材育成にも限界があり、さらに公的機関等が人材育成を行う機会は埼玉県南部と比較し、北部地域では非常に少なく、また、時間と費用、人材を割いて県南部の研修へ派遣することも難しく、県内での地域格差があるのが現状である。

「まちづくりはひとづくり」の言葉のとおり、地域のまちづくりには、ひとづくりが欠かせない

ものとなっている。当財団は、早稲田大学や周辺市町、様々な企業との密接な関係を持ち、良好な関係を築いている。こうした特性を活かし、多様な講師を活用した人材育成講座の実施により、地域社会を支える人材の育成・確保に繋げることで、地域活性化の一翼を担うことを目的とする。

また、地域企業を取り巻く経営環境が激変する中、環境変化をチャンスと捉え、先を見据え、自らの考えで行動できる企業経営者、管理者、社員を育成し、地域企業の発展に寄与することを目的とする。

(1) 企業経営者・管理者研修

- ・管理監督者を対象とした研修会 1 講座

(2) 中堅社員・専門研修

- ・中堅社員及び実務担当者を対象とした研修会 全 8～9 講座

(3) 本庄市市民総合大学 全 44 講座 (延べ 104 日)

## 2 産業育成支援

早稲田大学リサーチイノベーションセンターや本庄市をはじめとした自治体、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫など金融機関と協働し、地域の創業支援計画をもとに、創業スクールやシェアードオフィスの提供、創業者の交流会を実施し、新たな産業創出を促進するとともに産学官連携、地域活性化の拠点として施設の運営支援を行うことにより、地域産業の育成に資する。

さらに、既存企業の新製品等の開発、技術開発を支援し、地域企業の経営革新を進め、産業振興を図る。

(1) インキュベーション支援

① 創業スクールの実施

本庄地域の創業支援計画をもとに、早稲田大学リサーチイノベーションセンターの中小企業診断士や弁護士、本庄商工会議所などの商工団体、日本政策金融公庫や埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫などの金融機関を講師として、創業スクールを年間数回実施する。

1) 「本庄早稲田塾 ゼロからの創業へのステップ」(創業機運醸成事業) 7 月予定

本庄市の創業支援等事業計画(創業機運醸成事業)をもとに、無料の創業セミナーを実施する。

2) 「本庄早稲田塾 ゼロから始める創業スクール」(特定創業支援等事業) 8～10 月予定

本庄市・児玉郡の創業支援等事業計画(特定創業支援等事業)をもとに、創業スクール実施する。

② 交流会・セミナー

早稲田大学本庄キャンパス関係者や創業スクールの受講生および卒業者に対して、創業後に役立つセミナー等を実施し、併せて情報交換等の交流会を開催する。

- ・産学交流会の実施 3 月予定

## (2) 創業支援及び施設運営

### ① 本庄早稲田ビジネスプラットフォーム

資金力のない創業者や創業段階でのスタートアップに対してシェアードオフィスの提供や経営相談や創業者間での情報交換・交流などを通じて、創業支援を行う。

### ② 施設運営

IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田V棟及び早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの運営を受託し、産学官連携、地域活性化等の拠点として活用を図る。

## (3) 地域企業支援

これまで行ってきた「本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク」の活動成果を継承、活用し、地域企業の産業競争力を強化、経営革新を進めるため、企業の製品開発や技術開発の要望に対して、早稲田大学をはじめとした研究機関や自治体関係機関と連携し支援を行う。

また、一方で埼玉県北部地域の商工団体や工業会「児玉工業団地」、熊谷市「ものづくり熊谷」、秩父市地場産センター「ファインド秩父」などのネットワークと連携し、地域産業の振興を図る。さらに、地域企業に対して、国の補助金等の情報発信やセミナー等を行う。

- ・企業支援(相談、補助金獲得支援、企業マッチング等)
- ・モビリティ共創プロジェクト活動(モビリティの製作、展示会出展等)

## 3 地域連携促進支援

少子高齢化や価値観の多様化などにより、地域における課題が複雑になってきていることから、課題解決に向けた地域の活力を醸成し、様々な団体が連携して課題解決に取り組んでいくことが必要である。

そこで、地域の児童等を対象とした環境保全活動、国際理解・国際交流事業、その他生きる力を育むための学びの機会の提供を通して、本庄市、埼玉県等の関係機関、市民団体、地域企業や早稲田大学などの学校と連携を促進していく。

- ・本庄市立藤田小学校と早稲田大学本庄高等学院との共同河川調査 年5回
- ・里川保全活動 年1回
- ・「川のシンポジウム 2026」3月開催予定
- ・小学生出張国際理解学習

# 2025 年度予算について

## 予算編成の考え方

財団の主な事業収入である人材育成研修の受講料や本庄早稲田ビジネスプラットフォーム会費などについては、可能な限り収益を見込んでいる。2024 年度から受託している本庄市市民総合大学推進事業については支出において科目間での増減はあるもののほぼ昨年同様となる。また本庄早稲田モビリティ共創プロジェクトの経費について、保険代、メンテナンス費用などが増額となる。その他の経費については出来る限り絞り込んで予算化した。

この結果、昨年度予算と比較し、大きな収支の変化はないが、経常増減額が赤字となることから、2025 年度においても財団の安定した事業運営を図るため、基本財産の一部取り崩しを行う予定である。

また、今後も積極的に公的外部資金等の獲得を図るとともに、引き続き、安定した収益が得られる新規事業の検討・実施に向けた取り組みを進め、財団事業の拡充と財務状況の改善に努める。

収支予算書（案）損益計算ベースでみると

### ●経常収益

経常収益については、金利の上昇により基本財産運用益が約 255 千円増となる。事業収益の公 1 地域振興支援事業のうち、人材育成支援は研修会受講料、本庄市市民総合大学推進事業委託受託料とも昨年と同額で合わせて 22,650 千円となる。産業育成支援事業は本庄早稲田ビジネスプラットフォーム会費が 3,300 千円、施設運営受託費が 9,988 千円等で計 13,493 千円となる。受取寄附金等については、本庄早稲田モビリティ共創プロジェクトへの指定寄附金を 1,300 千円見込んでいる。

上記に雑収益を加えた、2025 年度の経常収益の合計は、約 37,851 千円で前年度と比べて約 551 千円の増となる。

### ●経常費用

経常費用については、事業費が約 52,995 千円で前年度と比べて約 1,036 千円の増となっている。このうち、給料手当、福利厚生費等の人件費の合計は約 38,147 千円で約 1,137 千円の増となる。また主に本庄市市民総合大学推進事業で旅費交通費が 337 千円増、印刷製本費が 215 千円の増となる。本庄早稲田モビリティ共創プロジェクト関連の費用は、小型原動機付自転車保険料が 141 千円増、モビリティステーションの保守メンテナンス料として業務委託費が 282 千円の増額となる。

事業費に管理費を加えた経常費用の合計は、約 55,800 千円で前年度と比べて約 1,082 千円の増となる。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた当期経常増減額は、前年度と比べてマイナスが約 531 千円増の約 17,949 千円の赤字となる。また、一般正味財産期末残高は約 2,808 千円の見込みとなる。

**収支予算書 損益計算ベース**

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(2025年4月から2026年3月まで)

法人名: 公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位:円)

科 目	当年度(予算) (令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)	前年度(当初予算) (令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで)	増減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
<b>① 基本財産運用益</b>	<b>260,000</b>	<b>5,360</b>	<b>254,640</b>	
基本財産受取利息	260,000	5,360	254,640	利率0.125%2件、0.105%1件 前年度予算利率0.002%
<b>② 受取会費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
賛助会員受取会費	0	0	0	
<b>③ 事業収益</b>	<b>36,143,000</b>	<b>36,094,200</b>	<b>48,800</b>	
<b>公1 地域振興支援事業</b>	<b>36,143,000</b>	<b>36,094,200</b>	<b>48,800</b>	
人材育成支援	22,650,000	22,650,000	0	研修受講料9講座9.5日間 1,760千円 本庄市市民総合大学委託 20,890千円
産業育成支援	13,493,000	13,444,200	48,800	早大施設運営受託 9,988千円 BPF会費 3,300千円
地域連携促進支援	0	0	0	
<b>④ 受取寄付金</b>	<b>1,300,000</b>	<b>1,200,000</b>	<b>100,000</b>	
受取寄付金	1,300,000	1,200,000	100,000	モビリティPJ 13社
<b>⑤ 雑収益</b>	<b>147,920</b>	<b>500</b>	<b>147,420</b>	
受取利息	20,000	500	19,500	利率0.1% 前年度予算利率0.001%
雑収益	127,920	0	127,920	中退共積立助成金
<b>経常収益計</b>	<b>37,850,920</b>	<b>37,300,060</b>	<b>550,860</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>① 事業費</b>	<b>52,995,440</b>	<b>51,959,419</b>	<b>1,036,021</b>	
給料手当	30,861,880	30,089,813	772,067	
賞与引当金繰入額	1,339,908	1,313,188	26,720	
退職給付費用	1,038,000	786,000	252,000	積立金増額
福利厚生費	4,907,540	4,821,222	86,318	
会議費	324,850	394,070	△ 69,220	モビリティPJ交流会縮小
旅費交通費	1,018,970	682,470	336,500	市大講師旅費増
通信運搬費	1,022,958	1,029,436	△ 6,478	
減価償却費	176,645	176,645	0	
消耗什器備品費	900,000	1,215,000	△ 315,000	モビリティPJ小型原動機付自転車
消耗品費	504,640	654,750	△ 150,110	市大消耗品費減
修繕費	28,200	28,200	0	
印刷製本費	603,000	387,870	215,130	市大資料印刷代増
図書費	0	0	0	
光熱水料費	549,800	549,800	0	
賃借料	1,725,143	2,401,643	△ 676,500	前年度BPFコピー機リース料計上 市大 会場費減
保険料	262,010	121,504	140,506	モビリティPJ小型原動機付自転車保険料
諸謝金	2,601,888	2,580,888	21,000	
租税公課	2,173,483	2,142,001	31,482	
会費	155,813	155,812	1	
業務委託費	2,574,090	2,292,090	282,000	モビリティステーション保守メンテ
雑費	226,622	137,017	89,605	

<b>②管理費</b>	<b>2,804,486</b>	<b>2,758,764</b>	<b>45,722</b>	
給料手当	1,980,960	1,951,137	29,823	
賞与引当金繰入額	107,002	105,462	1,540	
退職給付費用	90,000	78,000	12,000	
福利厚生費	303,404	298,386	5,018	
会議費	63,150	63,150	0	
旅費交通費	41,700	41,700	0	
通信運搬費	29,792	30,890	△ 1,098	
減価償却費	11,275	11,275	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	8,400	8,400	0	
修繕費	1,800	1,800	0	
印刷製本費	8,890	8,890	0	
光熱水料費	28,200	28,200	0	
保険料	0	1,560	△ 1,560	
賃借料	18,137	18,137	0	
租税公課	10,000	10,000	0	
会費	82	83	△ 1	
業務委託費	97,806	97,806	0	
雑費	3,888	3,888	0	
<b>経常費用計</b>	<b>55,799,926</b>	<b>54,718,183</b>	<b>1,081,743</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 17,949,006</b>	<b>△ 17,418,123</b>	<b>△ 530,883</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>22,000,000</b>	<b>△ 22,000,000</b>	
<b>受取寄付金振替額</b>	<b>0</b>	<b>22,000,000</b>	<b>△ 22,000,000</b>	2024.7.1基本財産振替実施値を記載
<b>(2) 経常外費用</b>				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>22,000,000</b>	<b>△ 22,000,000</b>	
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 17,949,006</b>	<b>4,581,877</b>	<b>△ 22,530,883</b>	
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 17,949,006</b>	<b>4,581,877</b>	<b>△ 22,530,883</b>	
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>20,756,806</b>	<b>16,174,929</b>	<b>4,581,877</b>	前年度期首残高は実績値
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>2,807,800</b>	<b>20,756,806</b>	<b>△ 17,949,006</b>	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>246,000,000</b>	<b>268,000,000</b>	<b>△ 22,000,000</b>	
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>246,000,000</b>	<b>246,000,000</b>	<b>0</b>	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>248,807,800</b>	<b>266,756,806</b>	<b>△ 17,949,006</b>	

(注)

- 当初予算の事業収入及び事業費支出では、受託事業の契約締結・確定が年度開始以降になるため見込んでいない。
- 資金調達及び設備投資の見込みについて（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）
  - 資金調達の見込みについて  
当期中における借入れの予定： なし
  - 設備投資の見込みについて  
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定： なし